

---

---

・新しい産業を開花させ、活力あふれる  
鏡石をつくります！  
～ 産業振興分野～

---

---

-1-(1) 農業の振興

現状と課題

- ・本町は、平坦で肥沃な土壤に恵まれていることなどから農業が盛んであり、一戸当たりの農家所得は県下でも上位を占めています。
- ・特に、米、きゅうり、いちご、りんごといった品目の生産額が多く、「岩瀬きゅうり」や各種の果樹の産地として知られています。
- ・こうした中、本町では、2007年度(平成19年度)に改定した「地域農業ビジョン」に基づいて、多面的な農業振興策を進めてきました。
- ・しかし、後継者の不足や遊休農地の増加などが進行しているほか、輸入の自由化に向けた動きもみられ、農業環境の厳しさが増してきており、そこに東日本大震災が追い打ちをかけることとなりました。
- ・また、今後は、さらなる貿易の自由化の動きも予想されており、従来のままの農業では衰退していくことも危惧されます。
- ・そのため、震災からの復旧・復興とともに、環境保全などの農地のもつ多面的な価値を大切にしつつも、「強い農業づくり」、「もうかる農業づくり」を行っていくことが課題となっています。

震災が及ぼした影響

- ・震災は、農地や農業関連施設の損壊などの被害を与えたほか、放射能汚染によって農産物へ深刻な影響を及ぼしました。
- ・一時期は各種の農畜産物の出荷停止を余儀なくされたほか、健康への大きな影響はないとされているものの、現在でも、震災以前よりは高い濃度の放射線量が検出されている作物や場所があります。
- ・そのため、慎重な検査を継続して、個別に安全性を確認していくことが不可欠な状況にあり、本町の農業の再生と飛躍を図るうえで、大きなハンディキャップとなっています。
- ・さらには、安全な作物であっても「福島産」であるからというだけで敬遠されてしまうという、いわゆる「風評被害」も深刻な問題となっています。

販売農家数の推移

\*世界農林業センサス

区分	専業農家	兼業農家			合計
		第1種	第2種	小計	
1995年(平成7年)	92	226	385	611	703
2000年(平成12年)	72	197	344	541	613
2005年(平成17年)	78	180	259	439	517
2010年(平成22年)	83	131	254	385	468



町民からの提案(「鏡石町のまちづくりに向けた町民提言書(平成23年9月28日)」から)

- ・県内でもトップクラスの農業のまちで生産した美味しい野菜を生かし、健康・鏡石ブランドをつくろう。
- ・住む場所としては最高なのだから、もっと働く場をつくろう。農業の加工、流通販売への展開を図り、付加価値を高めた6次産業を目指そう。
- ・町内でつくる「牧場のしずく」をブランド米に高め、お米パン、きき米(ごはん)大会、田んぼアートなど、お米や水田を活かしたまちづくりをしよう。

施策の基本方針

農業経営の支援

- ・「地域農業ビジョン」に基づき、JA や土地改良区などの農業関連組織の活動の支援などを通じて、農業の持続的な発展を図ります。

- ・水田について、適切な生産調整、そば・大豆・景観作物などへの転換、複合型農業経営の推進などを誘導します。
- ・野菜農家・畜産農家・園芸農家を含めて、国の「農業者戸別所得補償制度」を活用して農業の安定的な発展を図ります。
- ・将来的に、制度が見直される可能性もあるため、国などの動向を注視し適切に対応を図ります。

#### 農業の担い手と組織の育成・活用

- ・農業の担い手を育成するため、青年農業者の海外派遣による研修をはじめ、農業関連団体の取組みを支援します。
- ・農地の状況によっては、農業生産法人の参入の推進も検討していきます。
- ・国などにより、株式会社の参入の可能性が検討されているため、「競争」と「保護」の両立に向けた調査・研究を行い、適切な対応を検討・実施します。

#### 農業基盤の整備

- ・農地や農業生産施設に関わる震災からの復旧事業の早期完了を図ります。
- ・緊急性の高い箇所から、農道や用排水路の整備を実施します。
- ・農業経営の効率化や大規模化のため、成田地区における「ほ場整備事業」や「国営隈戸川土地改良事業」といった面的な農地の基盤整備事業を進めます。

#### 新たな農業展開の支援

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故からの再生策としての風評被害対策や放射線量の検査を行うとともに、長期的視点に立って、新たな農業展開を目指します。
- ・農地のもつ環境機能などを大切にしつつも、農地の集約化・大規模化など、効率的な農作業環境の創造に務めます。
- ・農業生産と加工や流通、特産品のPRと販路拡大や、体験農業などの観光型農業の振興を図るため、他産業と連携して「農業の6次産業化」に取り組めます。

#### 主要な事業（\* のついているものは震災復旧・復興関連事業）

事業名称	事業の概要
水稻農業の支援事業	・水稻の生産調整 ・そば・大豆・景観作物への転換推進 ・国の「農業者戸別所得補償制度」の活用
その他の農家の支援事業	・畜産農家・園芸農家への国の「農業者戸別所得補償制度」への加入促進 など
農業経営者海外派遣事業	・青年農業経営者の海外派遣による研修の支援
農業の担い手育成事業	・農業の担い手と組織の育成のための支援
農業施設の復旧事業	・農地や農業関連施設の震災からの復旧事業
農業生産施設の整備事業	・農道や用排水路の整備
ほ場整備事業	・成田地区における「ほ場整備事業」の実施
土地改良事業	・「国営隈戸川土地改良事業」の実施（町負担分）
風評被害対策事業	・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害対策としての農作物の安全・安心の消費者向けPR
放射線量検査事業	・土壌汚染調査及び農作物放射能検査の実施

## -1-(2) 工業等の振興

### 現状と課題

- ・本町では、これまでに5箇所（北部・島田・南部第一・境・東部）の工業団地を造成・分譲し、企業立地による町の活性化に効果をあげてきました。
- ・しかし、全国的な工業用地需要の低迷などにより、境工業団地と東部工業団地に未処分地が残るほか、「鏡石駅東第1土地区画整理事業」において工業用地を確保し分譲を予定しているものの、事業が進捗せず、新たな企業立地はまだありません。
- ・また、南部第一工業団地に隣接して第二工業団地を造成することを含んだ「南部総合整備計画」と呼ばれる構想がありますが、実現の目処が立っていない状況にあります。
- ・上記の工業団地開発は、「郡山地域テクノポリス開発計画」、「郡山地域頭脳立地構想」といった広域開発計画の一環として進められてきたものですが、産業構造や社会経済が大きく変化する中、新たな考え方に基づいた振興策が必要とされていたところに震災が発生しました。
- ・従来の発想とは異なる視点から、しかも震災復旧・復興の機会を活かした産業再生の取組みが求められています。

### 震災が及ぼした影響

- ・震災により、複数の企業が建物や施設の損壊などの被害を受け、一時期、事業の停止を余儀なくされた企業がみられました。
- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線量の増加や風評被害により、今後、新たな企業誘致を行ううえで大きな障害となることが推測されます。
- ・国などによる東北地方の支援策を受けつつ、工場立地を中心とする産業振興に努めていく必要があります。

工場数等の推移

区分	工場数	従業員数	製造品出荷額 (億円)
2005年(平成17年)	79	2,138	193
2006年(平成18年)	73	2,071	168
2007年(平成19年)	76	2,197	527
2008年(平成20年)	74	2,198	520
2009年(平成21年)	68	1,995	450

工業団地の一覧

番号	名称	全体面積	処分の状況等
	北部工業団地	12.1ha	完売
	島田工業団地	8.4ha	完売
	境工業団地	14.9ha	未利用地あり
	南部第一工業団地	9.4ha	完売
	東部工業団地	31.2ha	未利用地あり
	「鏡石駅東第1土地区画整理事業」の区域内	約26ha	未完成。準工業地域の指定区域

## 施策の基本方針

### 既存の事業所の経営支援

- ・商工会などの関連組織の活動を支援します。
- ・町内に立地する事業所、特に、震災で被害を受けた工場をはじめとする事業所の実態の把握に努め、制度融資の紹介と利子補給を実施します。
- ・周辺道路の復旧整備などの支援を行うほか、県などの関係機関と連携して、事業再建のための相談を行います。
- ・状況によっては賠償請求に関わる情報提供などを行います。

### 企業誘致の推進

- ・震災からの総合的な復旧・復興事業を実施することで、企業の町からの転出に歯止めをかけ、また回帰を図ります。
- ・そのうえで、未処分地の残る既存の工業団地や「鏡石駅東第1土地区画整理事業」における工業用地などへの事業所の誘致を図ります。
- ・そのため、操業奨励金・雇用奨励金・移転奨励金といった各種の補助事業の充実を図ります。

### 新たな産業の創出

- ・農商工業の連携による「6次産業（生産・加工・販売を一括で行う産業）」の育成などの取組みを進めます。
- ・国が掲げる「東北地方の復興と再生可能エネルギーの拠点づくり」などの候補地として名乗りを上げることも検討していきます。
- ・「産学官連携」も含めた異業種ネットワークの構築や、新分野や技術の開拓・開発の支援、町の産業を担う人材育成や職業訓練などについても調査・研究を深め、震災復興の過程で実現を図ります。

### 労働環境の向上

- ・労働環境の向上に関連する、国やハローワーク（公共職業安定所）などの情報を広く提供し、雇用者の啓発を図ります。
- ・福祉施策と連携して、高齢者や障がい者などの就労の促進と労働環境の向上を図ります。

## 主要な事業（\* のついているものは震災復旧・復興関連事業）

事業名称	事業の概要
既存企業の支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会などの関連組織の活動支援</li> <li>・制度融資の紹介等の事業相談 など</li> </ul>
事業再建のための支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺都市基盤（道路等）の復旧工事</li> <li>・「震災対策等資金利子補給事業」の実施</li> </ul>
企業誘致の推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存工業団地のPR等による企業誘致の推進</li> <li>・「鏡石駅東第1土地区画整理事業」の早期実施と企業誘致</li> <li>・誘致企業に対する各種の補助（誘致奨励金）の実施</li> </ul>
新産業の創出関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「6次産業」の育成に向けた調査・研究 など</li> </ul>
中小企業労務改善等の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労務改善協議会の活動支援</li> <li>・事業者雇用者の啓発</li> <li>・高齢者や障がい者などの就労の促進と労働環境の向上</li> </ul>

## -2-(1) 商業空間の形成

## 現状と課題

- ・本町には、鏡石駅の近くなどにややまとまって商店が立地しているほかは、大規模な商店街はなく、国道4号をはじめとする幹線道路の沿道などに店舗や飲食店などが散在するほか、町内や周辺都市に大規模店舗が立地しています。
- ・消費需要の変化やクルマ社会による生活行動圏の拡大などによって商圈が広がる中、そのニーズに大規模店舗が応えていることから、自動車を利用した買い物の利便性は高まっています。
- ・通信販売ビジネスの発展により、自宅に居ながら様々な商品を注文し配達してもらうことも一般的になっています。
- ・しかし、少子高齢化が進行し、空き店舗の発生がみられる中、徒歩での利用が難しく、過度に自動車に依存した商業をめぐる状況は改善していく必要があります。
- ・また、にぎわいとぬくもりの感じられるような、地域密着型の商店街の維持・形成の観点からも、既存の商店街の活性化を図る必要があります。
- ・「鏡石駅東第1土地区画整理事業」の推進と商業立地の誘導など、町の東部などにおける新たなにぎわいのある空間づくりも課題となります。

## 震災が及ぼした影響

- ・商店や商業施設の中には、損壊などの被害を受けたものもみられました。
- ・日用品やガソリンの不足が深刻で、他都市からの支援物資に頼らざるを得ない状況も生じました。
- ・施設や周辺道路の復旧などの取組みとともに、自動車の利用によらずとも日用品を入手することができるようなまちづくりに留意していく必要があると考えられます。

商店数等の推移

区分	商店数	従業者数	売場面積 (㎡)	年間販売額 (億円)
1999年(平成11年)	123	586	12,035	94.0
2002年(平成14年)	133	642	11,077	110.0
2004年(平成16年)	128	647	10,870	103.7
2007年(平成19年)	119	991	24,983	226.5

\*2005年(平成17年)に大規模小売店舗が開業している。



**町民からの提案**（「鏡石町のまちづくりに向けた町民提言書（平成23年9月28日）」から）  
 ・震災時に店を閉めないで町民の生活を支えてくれた商店街と連携したまちづくりをすすめよう。

## 施策の基本方針

### 既存商店街の再生と活性化

- ・既存の駅前地区商店街の活性化を図るため、商工会による活動を支援します。
- ・商工会による制度融資の紹介や、商店のPR活動などを実施します。
- ・震災で被害を受けた商店などに対しては、「震災対策等資金利子補給事業」により支援します。
- ・周辺道路などの復旧を迅速に行うとともに、街路灯などの維持管理を支援します。必要に応じて、舗装改良などの基盤整備を行います。
- ・商店経営者の自助努力も重要であるため、啓発や情報提供などを進めます。

### 計画的な商業施設配置の規制・誘導

- ・都市づくりの基本方針（都市計画マスタープランなど）を早期に策定し、大規模な商業施設の新規の立地にあたっては、その内容と整合したものとなるように努めます。
- ・国道4号沿いの商業施設の立地にあたって、形態やデザインの誘導を図ります。
- ・町東部における買い物利便性の向上のため、「鏡石駅東第1土地区画整理事業」の推進とあわせて、商業施設の立地を図ります。

### 総合的な活性化策の推進

- ・空き店舗対策として、商工会など連係した情報の提供、新規創業者への立ち上げ時期の家賃補助などの支援策を実施します。
- ・商業の担い手の育成、NPO（非営利組織）などの組織の設立支援、多様な商業施設の誘致とまちづくりの方針に沿った取組みの要請などを進めます。
- ・人を集める各種のイベントを充実することで、商業需要の拡大を図ります。

## 主要な事業（\* のついているものは震災復旧・復興関連事業）

事業名称	事業の概要
既存商店の操業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会などの関連組織の活動支援</li> <li>・商工会による制度融資の紹介等の事業相談 など</li> </ul>
商店街の環境整備と維持管理関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街路灯管理組合による維持管理への補助</li> <li>・舗装改良などの基盤整備</li> </ul>
震災対策支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「震災対策等資金利子補給事業」の実施</li> <li>・周辺道路の復旧工事 など</li> </ul>
計画的な商業立地誘導の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業立地の方向性を含んだ「都市計画マスタープラン」の策定</li> <li>・国道4号沿いの商業空間の適正誘導</li> <li>・「鏡石駅東第1土地区画整理事業」の早期実施と商業施設誘致</li> </ul>
空き店舗対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規創業者への家賃補助 など</li> </ul>
商業の担い手促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会と連携した啓発活動や講習会の開催 など</li> </ul>

## -2-(2) 観光の振興

### 現状と課題

- ・本町には、いわゆる観光地は少ないものの、交通利便性の高い立地条件と美しい里山空間などの自然環境をもち、お祭りやスポーツ大会などのイベントも行われ、町内外から人を集めています。
- ・特に、わが国初の西洋式牧場である「岩瀬牧場」は、2010年(平成22年)に約4万人の入込客数を記録するなど、知名度の高い観光資源となっています。
- ・町が設立した観光協会が主体となって、各種の事業を進めています。
- ・震災後には、「花咲か復興プロジェクト」と銘打って、水稲の作付が困難となった水田にひまわりを栽培するなど、再生と飛躍に向けた取り組みを行いました。
- ・風評被害を乗り越えて、町内外から多くの人々が訪れるまちづくりに、総合的な施策展開により取り組んでいくことが課題となっています。

### 震災が及ぼした影響

- ・震災により、公園などの施設が損壊したり、一部のイベントが中止を余儀なくされるなど、大きな痛手を被ることになりました。
- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染や風評被害もあり、町の観光の先行きには厳しいものがあります。

主要イベントのスケジュール

月 日	イベント名称
4月23日	笠地藏 春の祭礼
6月(第1土・日曜日)	初夏の文化祭
6月(下旬)	鏡石あやめ祭り
8月(上旬土・日曜日)	鏡石夏祭り
8月23日	笠地藏 夏の祭礼
9月30日	仁井田八幡神社の祭礼花火
10月(第1土曜日)	鏡石オランダ・秋祭り
10月(第1日曜日)	熊野神社太々神楽
10月(下旬)	秋の文化祭
11月(第1日曜日)	鏡石駅伝・ロードレース大会

\*2010年(平成22年)まで実施されていたスケジュールであり、震災により中止され、復活の見込みが立っていないイベントもあります。



### 町民からの提案(「鏡石町のまちづくりに向けた町民提言書(平成23年9月28日)」から)

- ・車が便利な立地条件を活かして、道の駅をつかって、まちのいろいろな施設や名所と連携させよう。さらに、鉄道の駅と道の駅をあわせた『まちの駅』をつくり、魅力スポットにし、そこを基点にあるいてまちをめぐる。
- ・だれもが自由に情報交換できる便利さに乗じて、ブログやHP、タウン誌をつかって、まずは地元から、さらに全国にまちの情報を発信しよう。
- ・町内でつくる「牧場のしずく」をブランド米に高め、お米パン、きき米(ごはん)大会、田んぼアートなど、お米や水田を活かしたまちづくりをしよう。



## 施策の基本方針

### 観光に関わる情報収集と広報

- ・観光や観光振興につながる復興に関わる国や県の動向などを広く収集します。
- ・町の観光情報や特産品のPRに努めるとともに、地域住民の交流を促進する拠点づくりを推進します。
- ・地域資源を発掘し活用するため、「お宝マップ作成事業」を実施し、その結果の広報を行います。

### 観光協会の活動支援

- ・観光協会と連携して風評被害の払拭やPR活動などを推進します。
- ・広告・宣伝、町の花（あやめ）や木（しだれざくら）の普及、フォトコンテストと写真展の開催、観光絵画事業、特産品の研究・開発、朝市・青空市などの開催など、各種の観光振興のための施策を継続し充実を図ります。
- ・観光パンフレットの作成を支援します。

### 観光イベントの開催

- ・文化祭やあやめ祭り、駅伝・ロードレース大会など、町の内外から人を集めるイベントを実施します。
- ・震災により中止を余儀なくされた事業もありましたが、その再開を目指します。
- ・「田んぼアート事業（田植えイベントの開催・水田見学・展望客への町のPR・稲刈りイベントなど）」といった新たな事業の実施も検討していきます。

### 観光関連施設の復旧と整備

- ・鳥見山公園をはじめ、震災で被害を受けた観光関連施設の復旧事業を実施します。
- ・町の玄関口である鏡石駅の駅舎と町コミュニティ・センターの適切な維持管理、観光案内のための掲示やパンフレットの据置きなどを行うとともに、施設の充実などを推進します。

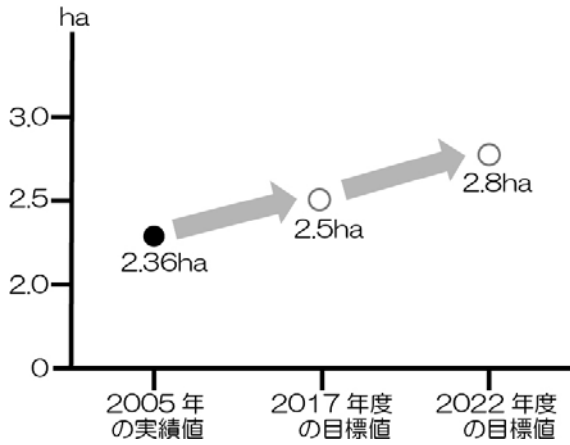
## 主要な事業（\* のついているものは震災復旧・復興関連事業）

事業名称	事業の概要
観光に関わる情報収集と広報事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光や観光振興につながる復興に関わる動向調査</li> <li>・町の観光情報の発信と交流拠点施設の検討</li> <li>・「お宝マップ作成事業」などの地域資源の発掘の取組み</li> </ul>
観光に関わる組織の支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光協会の活動支援</li> </ul>
観光イベント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町の内外から人を集めるイベントの開催</li> <li>・震災による中止事業の再開検討</li> <li>・「田んぼアート」など新たな事業の実施検討</li> </ul>
観光関連施設の復旧事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災した鳥見山公園などの復旧工事</li> </ul>

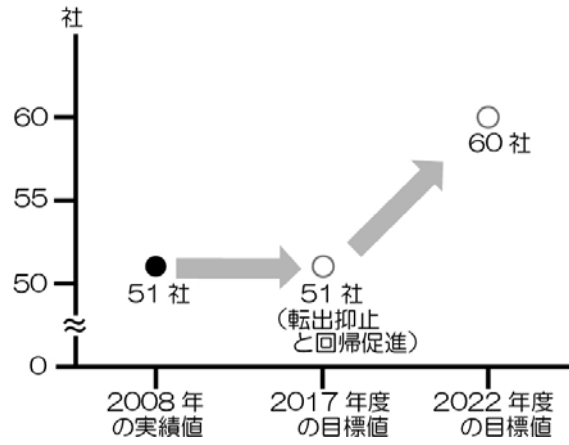
# 産業振興分野における目標指標

・産業振興に関わる分野において、次に示す目標指標の達成を目指します。

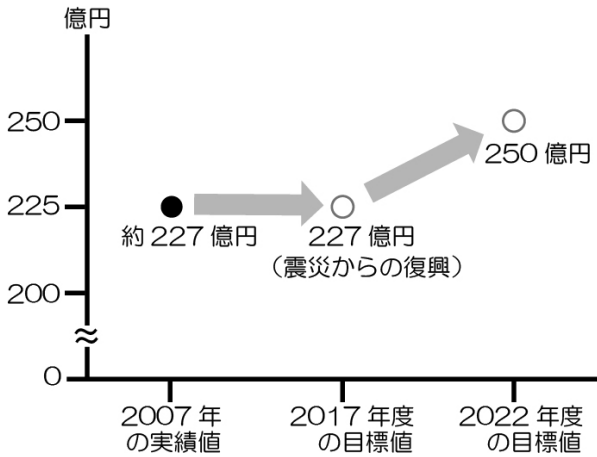
### 一戸当り耕地面積



### 工業団地への企業立地数



### 商業年間販売額



序  
説

基本  
構想

基本  
計画

基本  
計画

基本  
計画

基本  
計画

基本  
計画

資  
料  
編